

平成24年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,006	0.0	6,072	△0.4	6,836	2.9	3,818	4.6
23年3月期	79,990	13.3	6,096	—	6,641	627.0	3,649	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,481百万円 (47.1%) 23年3月期 2,366百万円 (158.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84.86	—	3.3	4.8	7.6
23年3月期	81.08	—	3.1	4.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 117百万円 23年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	138,767	119,590	85.1	2,641.28
23年3月期	147,085	118,567	79.5	2,597.72

(参考) 自己資本 24年3月期 118,041百万円 23年3月期 116,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,882	△18,523	△1,844	30,775
23年3月期	15,352	△2,917	△1,514	39,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,485	40.7	1.3
24年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	1,710	44.8	1.5
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	△9.4	4,000	△1.9	4,100	△3.4	2,500	0.4	55.93
通期	76,500	△4.4	8,300	36.7	8,700	27.3	5,500	44.1	123.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	46,600,000 株	23年3月期	46,600,000 株
24年3月期	1,909,076 株	23年3月期	1,595,228 株
24年3月期	44,990,127 株	23年3月期	45,005,516 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,322	△3.0	3,581	13.1	5,425	31.9	3,047	38.7
23年3月期	68,378	11.8	3,165	—	4,113	—	2,197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	67.74	—
23年3月期	48.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	128,864	112,326	112,326	87.2	2,513.41			
23年3月期	136,812	111,361	111,361	81.4	2,474.44			

(参考) 自己資本 24年3月期 112,326百万円 23年3月期 111,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした新興国は成長基調を維持しましたが、欧州の財政・金融危機や欧米での失業率の高止まりが見られるなど、不安定な状況が続きました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありましたが、歴史的な円高水準の長期化やタイで発生した洪水の影響等により、景気回復の動きは弱まりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は、パソコン向け製品の出荷数量は低迷しましたが、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）向け製品が旺盛な需要に支えられ堅調に推移したことにより、総じて出荷数量が拡大しました。一方、液晶ディスプレイ市場は、液晶テレビの需要後退が顕在化し低調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、主要製品の収支改善に取り組み収益基盤の強化を図ってきたほか、将来の成長に欠かせない新規事業の創出に特化した組織を新設し、事業領域の拡大に向けて本格的な活動を開始しました。また、東日本大震災の経験を活かし、BCP（事業継続計画）を念頭においた生産体制や物流体制の再構築にも取り組んでまいりました。

まず、材料事業における半導体製造分野では、東日本大震災による影響がありましたものの、全社一丸となり早期復旧を果たしたことにより、出荷を滞らせることなく最先端材料を中心に出荷数量を増加させることができました。加えて、各種最先端微細加工技術の開発に注力しユーザーニーズに適合した製品を提供してまいりました。また、同事業のフラットパネルディスプレイ製造分野では、スマートフォンやタブレット端末に搭載される高精細ディスプレイに欠かせない高度な技術・品質が求められる製品の出荷拡大に努めたほか、収益改善の観点から一部の製品において海外関連会社での現地生産化を進めてまいりました。次に、装置事業は、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け受注は低調に推移いたしましたが、出荷済み装置の検収促進に注力した結果、大幅な売上増加につなげることができました。

この結果、当企業集団の売上高は、800億6百万円（前年度比0.0%増）となりました。利益面におきましては、材料事業における貸倒引当金繰入額の計上の影響し、営業利益は60億72百万円（同0.4%減）、経常利益は68億36百万円（同2.9%増）、当期純利益は38億18百万円（同4.6%増）となりました。

なお、従来、営業外収益に計上していた受取技術料を第2四半期より売上高に計上しております。

②事業別の概況

（材料事業）

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、国内ユーザーの稼働率低下により汎用的な製品の減少がありましたものの、スマートフォン等の需要拡大を受け、アジア地域におけるエキシマレーザー用フォトレジストの販売増加から売上は好調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品の販売増加はありましたが、液晶パネルメーカーの稼働率低下に加え、海外関連会社への現地生産化を進めてきた影響から売上は前年度を下回りました。また、半導体パッケージ用フォトレジストにおきましては、アジア地域を中心とした営業活動が奏功し、売上は前年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は432億46百万円（前年度比1.6%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

ユーザーの稼働率低下、特に東日本大震災による国内ユーザーの生産の大幅な落込みにより出荷数量が減少したほか価格下落の影響も加わったため、半導体用フォトレジスト付属薬品、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品とも低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は227億89百万円（同9.3%減）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、印刷材料事業の譲渡に伴う影響もあり、666億22百万円（同6.8%減）となりました。利益面におきましては、貸倒引当金繰入額の計上の影響し、営業利益は82億80百万円（同23.1%減）となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	71,456	66,622	△4,834	△6.8
営業利益	10,770	8,280	△2,489	△23.1

(装置事業)

〔プロセス機器部門〕

液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」に係る三次元実装市場の立上がりの遅延等の影響により、受注は前年度を下回りました。一方、液晶パネル製造装置のアジア地域における出荷済製品の検収促進に注力した結果、売上は前年度を大きく上回ることができました。

この結果、装置事業の売上高は、134億93百万円（前年度比56.5%増）となりました。また、営業利益は9億円（前年度は営業損失13億81百万円）となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	8,622	13,493	4,870	56.5
営業利益または 営業損失(△)	△1,381	900	2,282	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国の景気回復基調、中国を中心とした新興国における成長維持、欧州での財政危機等から脱却し上昇傾向が予想され、景気の持ち直しが期待されております。また、わが国経済を取り巻く環境は、東日本大震災後の復興需要の顕在化やエコカー補助金の再開等による生産活動の回復が予想されるなど、上向いた景況感が見込まれておりますが、足元の原油価格の高止まりや根強いデフレ等の要因もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢の下、当企業集団におきましては、材料事業では、微細加工の技術革新に対する高度な要求に応える新たな技術の提案を行い、深耕拡大を継続的に推進していくとともに、より一層のコスト低減を実現できる事業基盤を構築し収益向上を追究してまいります。また、装置事業におきましては、液晶パネル製造装置の将来の需要動向を勘案し事業の見極めを行う一方、従来から取り組んできたシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」の拡販を目指してまいります。

この結果、平成25年3月期の業績予想数字といたしましては、売上高765億円、営業利益83億円、経常利益87億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

なお、為替相場は80円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,387億67百万円で、前連結会計年度末に比べ83億17百万円減少いたしました。

流動資産は108億43百万円減少し829億55百万円となりました。これは現金及び預金が20億49百万円増加したものの、たな卸資産が86億2百万円、受取手形及び売掛金が22億31百万円、繰延税金資産が11億72百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は25億26百万円増加し558億12百万円となりました。これは減価償却の進行等により有形固定資産が12億33百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産が4億93百万円減少したものの、長期預金が40億円、投資有価証券が5億74百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、191億77百万円で、前連結会計年度末に比べ93億40百万円減少いたしました。これは固定負債において、長期借入金が4億88百万円増加したものの、流動負債において前受金が78億29百万円、支払手形及び買掛金が17億93百万円、災害損失引当金が3億86百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,195億90百万円で、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加いたしました。これは利益剰余金の配当16億20百万円や、為替換算調整勘定の減少6億3百万円があったものの、当期純利益38億18百万円を計上したことにより利益剰余金が21億97百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は85.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益、減価償却費がありましたものの、前受金の減少や仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ34億69百万円減少の118億82百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入等がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ156億5百万円増加の185億23百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ3億29百万円増加の18億44百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の396億26百万円から88億51百万円減少し307億75百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.9	83.7	84.0	79.5	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	44.2	56.6	52.4	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.0	4.2	2.1	0.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	592.4	427.3	144.3	9,282.9	8,907.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり2円増配の20円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金18円と合わせて、年間配当金は1株当たり5円増配の38円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団は、当社、子会社10社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

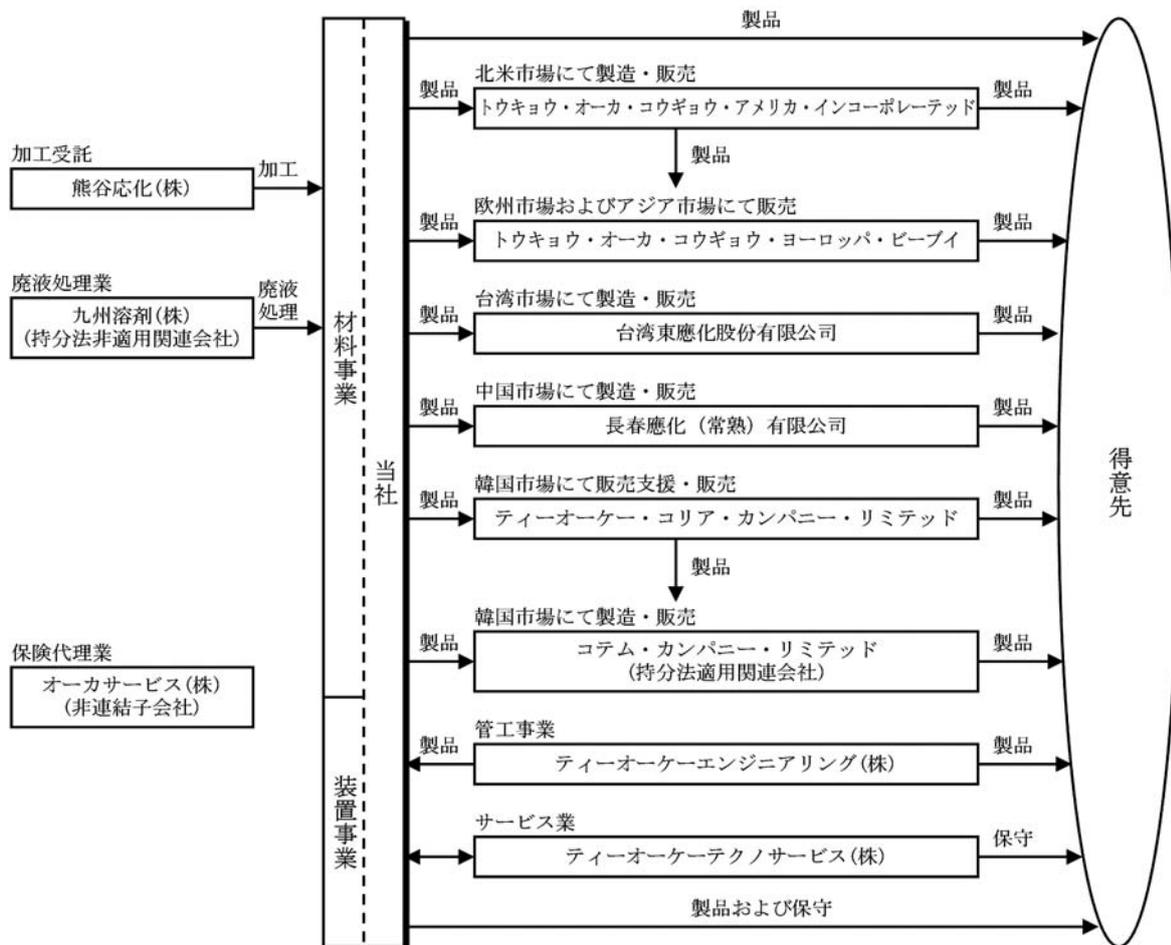
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「当社のコアコンピタンスを強化し既存事業の拡大を行うとともに、新規事業を創出することにより、ステークホルダー（利害関係者）から高い信頼を寄せられる企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、連結経常利益と連結経常利益率を重視しており、中長期的には過去最高益の更新を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、「企業構造の変換を行い、企業力を強化し続けることにより、持続的に全社的な収益向上を推進すること」を中長期的な経営目標としております。

この目標の実現に向けて、現在のコアコンピタンスである既存事業領域およびその周辺領域について集中と選択を実行するとともに、既存事業領域に囚われない新規事業の創出に取り組んでまいります。

① 既存事業の拡大およびリストラクチャリング

半導体関連材料等の当社の主力事業である既存製品については、効率的生産、収支改善、新製品の開発・上市等により収益の拡大を目指してまいります。一方、不採算事業については、縮小や撤退により付加価値の高いセグメントへの経営資源の集中を進めてまいります。

② 新規事業の創出

既存事業のリストラクチャリングにより生み出される経営資源を効率的に活用し、継続的に収益を確保し、会社の成長につなげていくため、既存事業領域を超えた新規事業を創出してまいります。

③ 企業力強化

市場環境の変化が激しい昨今、明確な事業戦略を策定し、適宜修正しながら事業を進め、技術開発力のみならずコスト競争力や組織力等、企業構造の変換を行い、総合的な企業力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が事業の主体としている半導体・液晶ディスプレイ市場向け製品は、競争激化が予想されておりますが、グローバル化している業界動向に注視しながら、経営資源を効率的に活用し事業の見極めとリスクに対応できる事業活動を展開していくことが必須であると考えており、10年後の姿を見据えた機動的な仕組みを持つ「新生東京応化」の実現に向け、以下の戦略を推進してまいります。

まず、既存事業領域における材料事業の半導体製造分野では、微細加工の技術革新に対する高度な要求に応える新たな技術の提案を行い、深耕拡大を継続的に推進していくとともに、より一層のコスト低減を実現できる事業基盤を構築し収益向上を追及してまいります。加えて、同事業のフラットパネルディスプレイ製造分野では、当企業集団のネットワークを最大限に活用したビジネスモデルへの転換を模索し、収益向上を目指してまいります。さらに、有機ELに代表され、既存の液晶技術に代わる省エネルギー対応ディスプレイ向け材料の開発・拡販も進めてまいります。また、装置事業におきましては、液晶パネル製造装置の将来の需要動向を勘案し事業の見極めを行う一方、従来から取り組んできたシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」の拡販を目指してまいります。

次に、新規事業領域では、液晶パネル製造装置で培った塗布技術を応用し、次世代太陽電池向け製品や塗布技術が活用できる多くの製品分野への開発を加速させ上市に向けた取組みを強化していくとともに、新組織におけるマーケティング活動で得られた成果を基に、当社独自の新製品の創出を目指してまいります。なお、将来の事業成長に向けた開発を効率的に進めるために、産学官との共同研究開発を幅広く推進してまいります。

さらに、人材の育成により企業力を強化するために、人事制度改革を行ってまいります。また、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的な成長のためには不可欠であるとの認識の下、引き続きコンプライアンスを重視した透明性と健全性の高い経営を行っていくほか、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できる危機管理体制を強化し、多くのステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業グループであり続けるように取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,024	50,073
受取手形及び売掛金	21,315	※1 19,083
商品及び製品	13,760	6,540
仕掛品	3,191	2,230
原材料及び貯蔵品	3,305	2,884
繰延税金資産	2,564	1,391
その他	1,735	1,086
貸倒引当金	△97	△334
流動資産合計	93,799	82,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,110	49,928
減価償却累計額	△37,476	△35,129
建物及び構築物 (純額)	15,634	14,798
機械装置及び運搬具	42,104	39,992
減価償却累計額	△37,654	△35,565
機械装置及び運搬具 (純額)	4,449	4,427
工具、器具及び備品	15,794	14,417
減価償却累計額	△14,263	△13,311
工具、器具及び備品 (純額)	1,531	1,106
土地	8,370	8,358
リース資産	8	—
減価償却累計額	△8	—
リース資産 (純額)	0	—
建設仮勘定	429	491
有形固定資産合計	30,415	29,182
無形固定資産		
投資その他の資産	257	245
投資有価証券	※2 4,695	※2 5,269
長期貸付金	584	522
繰延税金資産	2,429	1,935
長期預金	14,000	18,000
その他	1,517	1,822
貸倒引当金	△614	△1,166
投資その他の資産合計	22,612	26,384
固定資産合計	53,285	55,812
資産合計	147,085	138,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,415	6,622
短期借入金	—	122
未払金	2,311	2,562
未払法人税等	442	400
繰延税金負債	139	118
前受金	11,177	3,348
賞与引当金	1,504	1,432
役員賞与引当金	17	29
製品保証引当金	58	38
災害損失引当金	386	—
その他	1,958	1,890
流動負債合計	26,412	16,564
固定負債		
長期借入金	—	488
繰延税金負債	675	617
退職給付引当金	1,211	1,296
役員退職慰労引当金	117	112
資産除去債務	86	85
その他	14	14
固定負債合計	2,105	2,613
負債合計	28,517	19,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	91,933	94,131
自己株式	△2,929	△3,537
株主資本合計	118,852	120,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,098
為替換算調整勘定	△2,896	△3,499
その他の包括利益累計額合計	△1,942	△2,401
少数株主持分	1,657	1,548
純資産合計	118,567	119,590
負債純資産合計	147,085	138,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	79,990	80,006
売上原価	※2 55,587	※2 55,040
売上総利益	24,402	24,966
販売費及び一般管理費	※1, 2 18,305	※1, 2 18,893
営業利益	6,096	6,072
営業外収益		
受取利息	116	127
受取配当金	122	119
為替差益	—	104
持分法による投資利益	111	117
助成金収入	130	130
その他	295	329
営業外収益合計	777	928
営業外費用		
為替差損	55	—
休止固定資産減価償却費	19	16
租税公課	101	112
その他	56	35
営業外費用合計	232	164
経常利益	6,641	6,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	384	—
固定資産売却益	※3 21	※3 11
保険差益	253	—
その他	28	—
特別利益合計	687	11
特別損失		
固定資産除却損	※4 199	※4 123
固定資産売却損	※5 4	※5 45
減損損失	1	73
災害による損失	※6 409	—
その他	287	28
特別損失合計	902	270
税金等調整前当期純利益	6,427	6,577
法人税、住民税及び事業税	1,027	867
過年度法人税等	※7 △131	—
法人税等調整額	1,673	1,660
法人税等合計	2,569	2,527
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	4,049
少数株主利益	208	231
当期純利益	3,649	3,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	4,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	144
為替換算調整勘定	△956	△701
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△11
その他の包括利益合計	△1,490	△568
包括利益	2,366	3,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,222	3,359
少数株主に係る包括利益	144	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
当期首残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
当期首残高	89,634	91,933
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,620
当期純利益	3,649	3,818
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,299	2,197
当期末残高	91,933	94,131
自己株式		
当期首残高	△2,927	△2,929
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△613
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	△2	△607
当期末残高	△2,929	△3,537
株主資本合計		
当期首残高	116,555	118,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,620
当期純利益	3,649	3,818
自己株式の取得	△2	△613
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	2,296	1,590
当期末残高	118,852	120,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,477	953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524	144
当期変動額合計	△524	144
当期末残高	953	1,098
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,993	△2,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△902	△603
当期変動額合計	△902	△603
当期末残高	△2,896	△3,499
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△516	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,426	△458
当期変動額合計	△1,426	△458
当期末残高	△1,942	△2,401
少数株主持分		
当期首残高	1,618	1,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△108
当期変動額合計	38	△108
当期末残高	1,657	1,548
純資産合計		
当期首残高	117,658	118,567
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,620
当期純利益	3,649	3,818
自己株式の取得	△2	△613
自己株式の処分	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,387	△567
当期変動額合計	909	1,022
当期末残高	118,567	119,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,427	6,577
減価償却費	4,393	4,038
減損損失	1	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427	795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	235	△70
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	287	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	△5
受取利息及び受取配当金	△239	△246
為替差損益 (△は益)	546	282
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△117
固定資産売却損益 (△は益)	△16	34
固定資産除却損	199	123
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	26
災害損失	409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,908	1,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,360	8,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	△1,709
前受金の増減額 (△は減少)	7,010	△7,829
その他	184	189
小計	15,881	12,619
利息及び配当金の受取額	240	243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△869	△1,008
過年度法人税等の還付額	101	29
その他の支出	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,352	11,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,304	△9
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△3,118
有形固定資産の売却による収入	26	37
無形固定資産の取得による支出	△39	△72
投資有価証券の取得による支出	△514	△422
貸付けによる支出	△313	△3
長期預金の預入による支出	△12,500	△21,500
長期預金の払戻による収入	7,000	6,500
事業譲渡による収入	2,099	54
その他	48	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△18,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	610
配当金の支払額	△1,347	△1,616
少数株主への配当金の支払額	△105	△230
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△2	△613
その他	△59	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,516	△8,851
現金及び現金同等物の期首残高	29,110	39,626
現金及び現金同等物の期末残高	39,626	30,775

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打ち切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約取引等</p> <p>ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度第2四半期より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました「受取技術料」については、売上高に含めて表示することに変更いたしました。これは、近年の当社を取り巻く事業環境の変化等に伴い、当社は、当社の特許権を含めた製造技術、ノウハウ等を状況に応じて協力会社等他社に移転して事業化を図ることを主要な事業形態の一部として積極的に推進しており、今後、当該受取技術料の増加が見込まれることから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。 これにより、売上高は112百万円、営業利益は112百万円増加しております。また、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61百万円	※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 570百万円 ※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">2,387百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,307百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,296百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">6,360百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具等の売却による売却益21百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損98百万円および撤去費用100百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の主な内容は、工具、器具及び備品の売却による売却損4百万円であります。</p> <p>※6 災害による損失は、東日本大震災に伴う工場設備の原状回復等に要する費用を計上しており、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> </table> <p>※7 過年度法人税等は、移転価格税制に基づく更正処分に対する国税不服審判所の裁決による法人税等還付額であります。</p>	保管・運送費	2,387百万円	給料手当	4,307百万円	賞与引当金繰入額	618百万円	退職給付引当金繰入額	448百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	減価償却費	2,179百万円	一般管理費	6,296百万円	当期製造費用	63百万円	研究開発費の合計	6,360百万円	原状回復費用	299百万円	たな卸資産廃棄損	13百万円	その他	96百万円	合計	409百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,299百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">6,157百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、工具、器具及び備品等の売却による売却益11百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損95百万円および撤去費用28百万円あります。</p> <p>※5 固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具等の売却による売却損45百万円あります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	保管・運送費	2,171百万円	給料手当	4,299百万円	賞与引当金繰入額	614百万円	退職給付引当金繰入額	355百万円	貸倒引当金繰入額	1,166百万円	減価償却費	1,924百万円	一般管理費	6,101百万円	当期製造費用	56百万円	研究開発費の合計	6,157百万円
保管・運送費	2,387百万円																																												
給料手当	4,307百万円																																												
賞与引当金繰入額	618百万円																																												
退職給付引当金繰入額	448百万円																																												
貸倒引当金繰入額	6百万円																																												
減価償却費	2,179百万円																																												
一般管理費	6,296百万円																																												
当期製造費用	63百万円																																												
研究開発費の合計	6,360百万円																																												
原状回復費用	299百万円																																												
たな卸資産廃棄損	13百万円																																												
その他	96百万円																																												
合計	409百万円																																												
保管・運送費	2,171百万円																																												
給料手当	4,299百万円																																												
賞与引当金繰入額	614百万円																																												
退職給付引当金繰入額	355百万円																																												
貸倒引当金繰入額	1,166百万円																																												
減価償却費	1,924百万円																																												
一般管理費	6,101百万円																																												
当期製造費用	56百万円																																												
研究開発費の合計	6,157百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,593,863	1,618	253	1,595,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 253株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	675	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,595,228	316,759	2,911	1,909,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	559株
従業員持株ESOP信託の買取による増加	316,200株
合計	316,759株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分による減少	11株
従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少	2,900株
合計	2,911株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	810	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	810	18	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	900	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	48,024百万円	現金及び預金勘定	50,073百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,397百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19,298百万円
現金及び現金同等物	39,626百万円	現金及び現金同等物	30,775百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。なお、印刷材料の大半を占めております印刷用感光性樹脂版については、平成23年3月1日付にてイーストマン・コダック・カンパニー(米国)に事業譲渡いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,456	8,533	79,990	—	79,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	89	89	△89	—
計	71,456	8,622	80,079	△89	79,990
セグメント利益又は損失(△)	10,770	△1,381	9,388	△3,291	6,096
セグメント資産	61,921	16,551	78,473	68,612	147,085
その他の項目					
減価償却費	3,787	269	4,056	336	4,393
有形固定資産および無形固定資産の増 加額	1,415	94	1,510	227	1,737

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,291百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額68,612百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金(提出会社の現金及び預金および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)57,289百万円が含まれております。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,622	13,384	80,006	—	80,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	108	108	△108	—
計	66,622	13,493	80,155	△108	80,006
セグメント利益	8,280	900	9,181	△3,108	6,072
セグメント資産	57,798	6,954	64,753	74,014	138,767
その他の項目					
減価償却費	3,526	203	3,729	309	4,038
有形固定資産および無形固定資産の増 加額	3,007	138	3,145	127	3,273

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,108百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額74,014百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）65,810百万円が含まれております。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	大韓民国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,528	18,095	10,423	8,874	12,067	79,990

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,569	2,380	466	30,415

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
小池産業(株)	8,266	材料事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	大韓民国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,124	18,931	16,528	8,477	8,944	80,006

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,616	2,190	375	29,182

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,597.72円	1株当たり純資産額 2,641.28円
1株当たり当期純利益 81.08円	1株当たり当期純利益 84.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	118,567	119,590
普通株式に係る純資産額 (百万円)	116,910	118,041
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	1,657	1,548
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,600	46,600
普通株式の自己株式数 (千株)	1,595	1,909
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	45,004	44,690

(注) 当連結会計年度末の1株当たり純資産額の算定における「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しています。

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,649	3,818
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,649	3,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,005	44,990

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

本日公表いたしました「代表取締役の変動および役員の変動、機構改革ならびに人事変動のお知らせ」をご参照ください。